

平成27年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部  
監察局  
出納局

目 次

I	平成27年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
	(1)歳入決算額	7
	(2)歳出決算額	8
2	特別会計決算額	9
	(1)歳入決算額	9
	(2)歳出決算額	10

## I 平成27年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

### 1 県民との対話型広報広聴事業の推進

(秘書課)

県民と県行政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に県政を進めるための広報広聴事業の充実に努めた。

### 2 私立学校の振興

(総務課)

私立学校の教育条件の向上、経営の安定化、魅力ある学校づくり等を推進するため、私立学校教育の運営費等に対し助成を実施するとともに、家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高校生等に対し、授業料等の一部を助成し、教育費負担を軽減することにより、私立学校の振興に努めた。

### 3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、「新未来『創造』とくしま行革プラン～みんなで創ろう！徳島の『一步先の未来』～」の策定と着実な推進を図り、徹底した行財政改革に取り組むとともに、職員研修の充実による「創造的実行力」の強化や、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めた。

### 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適應状態を生じさせないため、並びに精神系疾患により、病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルスセルフチェック事業、メンタルヘルス研修事業、相談事業及び職場復帰支援事業を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

## 5 財政の健全性の確保

(財政課)

平成27年度の財政運営は、喫緊の課題である「地方創生」に向けた対策を迅速かつ着実に進めるとともに、引き続き、県内の景気動向を踏まえた一層の「経済・雇用対策」を始め、「安全・安心対策」、「大胆素敵とくしまの実現」といった重要課題にしっかりと取り組んだ。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組を実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努めた。

## 6 県有財産の活用及び庁舎の防災機能強化・長寿命化の推進

(管財課)

県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産等について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図った。

また、公共施設等の老朽化に的確に対応するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等に対する新たな県民ニーズを捉えながら、長寿命化対策をはじめ、公共施設等を「長く、賢く使う」最適化対策の着実な推進を図った。加えて、本庁舎においては防災拠点施設としての機能強化を図るため、安全性及び環境に配慮したエレベーター設備の大規模改修を実施した。さらに6合同庁舎においては、既存ストックを長寿命化し、有効活用するため、自動制御設備の更新によるエネルギーマネジメントの一元化を行い、適切な維持管理及びエネルギー管理の最適化を図った。

## 7 県税収入の確保

(税務課)

税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。

## 8 行政情報化・情報ネットワークの災害対策の推進

(情報戦略課)

ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努めた。

また、南海トラフの巨大地震に備えた情報ネットワークの災害対策を実施した。

## 9 効率的総務事務処理の推進

(総務事務管理課)

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

## 10 職員の職務執行の適正確保、情報公開制度・個人情報保護制度、及び広聴事業の推進

(監察課)

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等を実施した。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、「県民サービスセンター」及び「県庁コールセンター」の運営など、各種広聴事業の一層の推進を図った。

## 11 本県ならではの事業評価、農林水産関係団体等への検査の実施

(評価検査課)

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体及び私立学校の健全な運営を確保するための検査を実施した。

## 12 適切な公金管理及び入札事務の適正な執行

(会計課)

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性・競争性・透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

## 13 公共工事の品質確保

(検査企画課)

建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システムにより、検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努めた。

## Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
県民との対話型広報広聴事業の推進	県民との対話型広報広聴事業	県が行う施策について、新聞、テレビ・ラジオ、広報紙、県ホームページなどの活用や報道機関への情報提供を通じて、積極的な広報を進めるとともに、知事と県民との意見交換などにより、県政への理解と協力が得られるよう努めた。 ( 160,892 )
私立学校の振興	私立学校振興事業	私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。 ( 929,964 )
庁舎エネルギーマネジメント事業の推進	庁舎エネルギーマネジメント事業	6合同庁舎の自動制御設備の老朽化に対応するため、自動制御設備の更新によるエネルギーマネジメントの一元化を行い、施設の長寿命化及びランニングコストの縮減を図った。 ( 156,600 )
既存ストックの有効活用	既存ストック有効活用事業	老朽化した本庁舎エレベーターの安全性を確保するため、環境配慮及び防災機能強化を勘案したエレベータ設備の大規模改修を実施した。 ( 30,412 )
新公有財産管理システムの開発	新公有財産管理システム開発事業	統一的な基準による財務書類等の作成に必要な固定資産台帳を整備するため、その機能を有する新公有財産管理システムの開発に着手した。 ( 22,300 )
庁舎等公用・公共施設長寿命化の推進	庁舎等公用・公共施設長寿命化推進事業	公共施設等の戦略的な長寿命化を推進し、「県民の安全・安心」及び「国土強靱化」に資するため、庁舎や文化・スポーツ施設等の詳細な現況調査を行うとともに、各施設における「保全台帳」と「保全計画」の整備を図った。 ( 20,930 )

項目	事業名	事業内容及び成果
本庁舎の防災機能強化の推進	防災拠点施設機能強化事業	徳島県津波浸水想定を踏まえ、防災拠点施設の機能強化を図るため、徳島合同庁舎の浸水対策や自家発電設備の上階新設等を実施した。 ( 17,724 )
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収確保を促進するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。 ( 13,100 )
行政情報化の推進	次世代「e-県庁」推進事業	CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達に適正化や情報セキュリティの確保に取り組んだ。 ( 4,257 )
	防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業	大規模災害発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施した。 ( 171,302 )
	情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化事業	情報システム・ネットワークのセキュリティをより強化するため、重要度の高い情報資産を取り扱うサーバーールームに常時監視システム等を導入した。 また、個人情報等の漏洩対策を強化するため、取り扱う情報の重要度によって庁内ネットワークを複数のネットワークに分離し、接続端末の制限を行うとともに、インターネットに接続できる環境を隔離し、標的型攻撃メール等で侵入されたとしても「外部から個人情報にアクセスできない、外部に個人情報を漏洩させない」環境の構築に取り組んだ。 ( 33,564 )

項目	事業名	事業内容及び成果
広聴事業の推進	広聴事業費	県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県民サービスセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を実施した。 また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。 ( 5,653 )
	コールセンター運営費	県民からの電話による問い合わせや要望などを一元的に受け付け、FAQシステム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。 ( 14,302 )



### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
秘書課	4,557,000	4,660,202	4,659,889	0	313	102,889	
総務課	228,620,000	230,299,970	230,299,970	0	0	1,679,970	
人事課	1,877,000	1,932,742	1,932,742	0	0	55,742	
職員厚生課	36,215,000	63,720,132	36,661,169	0	27,058,963	446,169	
財政課	247,786,393,185	239,916,604,429	239,916,604,429	0	0	△ 7,869,788,756	
管財課	306,492,000	318,969,367	318,937,963	0	31,404	12,445,963	
税務課	104,378,302,000	107,397,034,823	105,923,681,527	125,830,761	1,347,522,535	1,545,379,527	
情報戦略課	523,048,000	503,942,400	503,942,400	0	0	△ 19,105,600	
総務事務管理課	4,174,000	4,573,630	4,573,630	0	0	399,630	
小計	353,269,678,185	348,441,737,695	346,941,293,719	125,830,761	1,374,613,215	△ 6,328,384,466	
監察局	監察課	41,000	556,667	556,667	0	0	515,667
	評価検査課	1,380,000	0	0	0	0	△ 1,380,000
	小計	1,421,000	556,667	556,667	0	0	△ 864,333
出納局	会計課	71,733,000	75,007,359	75,007,359	0	0	3,274,359
	検査企画課	0	45,837	45,837	0	0	45,837
	小計	71,733,000	75,053,196	75,053,196	0	0	3,320,196
計	353,342,832,185	348,517,347,558	347,016,903,582	125,830,761	1,374,613,215	△ 6,325,928,603	
議会事務局	30,810,000	31,069,968	31,069,968	0	0	259,968	
人事委員会事務局	602,000	602,700	602,700	0	0	700	
監査事務局	0	0	0	0	0	0	
計	31,412,000	31,672,668	31,672,668	0	0	260,668	
合 計	353,374,244,185	348,549,020,226	347,048,576,250	125,830,761	1,374,613,215	△ 6,325,667,935	

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	
秘書課	440,047,000	430,708,436	0	9,338,564	9,338,564	
総務課	1,152,530,000	1,145,271,622	0	7,258,378	7,258,378	
人事課	314,469,000	308,562,726	0	5,906,274	5,906,274	
職員厚生課	2,810,022,000	2,743,367,358	20,949,000	45,705,642	66,654,642	
財政課	91,658,193,000	91,371,888,888	0	286,304,112	286,304,112	
管財課	1,764,651,000	1,676,973,199	44,103,000	43,574,801	87,677,801	
税務課	32,399,086,000	32,300,784,336	0	98,301,664	98,301,664	
情報戦略課	955,672,000	861,090,168	63,273,000	31,308,832	94,581,832	
総務事務管理課	135,448,000	133,847,815	0	1,600,185	1,600,185	
小計	131,630,118,000	130,972,494,548	128,325,000	529,298,452	657,623,452	
監察局	監察課	123,374,000	121,405,241	0	1,968,759	1,968,759
	評価検査課	157,807,000	153,585,482	1,726,000	2,495,518	4,221,518
	小計	281,181,000	274,990,723	1,726,000	4,464,277	6,190,277
出納局	会計課	445,228,000	439,788,068	0	5,439,932	5,439,932
	検査企画課	134,275,000	133,196,875	0	1,078,125	1,078,125
	小計	579,503,000	572,984,943	0	6,518,057	6,518,057
計	132,490,802,000	131,820,470,214	130,051,000	540,280,786	670,331,786	
議会事務局	999,396,000	988,113,476	0	11,282,524	11,282,524	
人事委員会事務局	132,615,000	130,364,124	0	2,250,876	2,250,876	
監査事務局	185,666,000	182,384,315	0	3,281,685	3,281,685	
計	1,317,677,000	1,300,861,915	0	16,815,085	16,815,085	
合 計	133,808,479,000	133,121,332,129	130,051,000	557,095,871	687,146,871	

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
財政課	港湾等整備事業 特別会計	1,460,000,000	1,319,000,000	1,319,000,000	0	0	△ 141,000,000
	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,088,000,000	971,000,000	971,000,000	0	0	△ 117,000,000
	流域下水道事業 特別会計	212,000,000	168,000,000	168,000,000	0	0	△ 44,000,000
	公債管理 特別会計	115,577,701,000	115,463,831,113	115,463,831,113	0	0	△ 113,869,887
	給与集中管理 特別会計	30,687,437,000	30,392,239,942	30,392,239,942	0	0	△ 295,197,058
	計	149,025,138,000	148,314,071,055	148,314,071,055	0	0	△ 711,066,945
管財課	用度事業 特別会計	895,438,000	1,551,195,939	1,551,195,939	0	0	655,757,939
税務課	証紙収入 特別会計	1,103,000,000	1,024,903,470	1,024,903,470	0	0	△ 78,096,530
会計課	証紙収入 特別会計	2,148,737,000	2,148,737,617	2,148,737,617	0	0	617
合 計		153,172,313,000	153,038,908,081	153,038,908,081	0	0	△ 133,404,919

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
財政課	公債管理 特別会計	115,577,701,000	115,463,831,113	0	113,869,887	113,869,887
	給与集中管理 特別会計	30,687,437,000	30,392,239,942	0	295,197,058	295,197,058
	計	146,265,138,000	145,856,071,055	0	409,066,945	409,066,945
管財課	用度事業 特別会計	895,438,000	796,954,329	0	98,483,671	98,483,671
税務課	証紙収入 特別会計	1,103,000,000	1,014,388,500	0	88,611,500	88,611,500
会計課	証紙収入 特別会計	2,148,737,000	1,412,161,780	0	736,575,220	736,575,220
合 計		150,412,313,000	149,079,575,664	0	1,332,737,336	1,332,737,336